

# 労働基準法、最低賃金法等の届出等は、電子申請 が便利です！



オフィスから、インターネットを経由して、スピーディに届出!!

「36協定届」、「就業規則の届出」など、労働基準法の届出等は、すべて電子申請が利用可能です！

電子政府の総合窓口「e-Gov（イーガブ）」にアクセス!!

## いつでもどこでも手続可能なんだ！



労働基準監督署の窓口に行く必要はありません。いつでも利用できるので、窓口での待ち時間がなく、オフィスにいながら届出等ができます。

労働基準法に定められたすべての届出等

●時間外・休日労働に関する協定届（36協定届）

最低賃金法に定められた届出等の一部

●就業規則の届出

●1年単位の変形労働時間制に関する協定届 など

●最低賃金の減額特例許可の申請 など

## 簡単・スピーディに申請できるよ！



インターネット上の様式に必要事項を入力し、電子署名及び電子証明書を添付してクリックするだけで手続ができます。

大量の書類への記入も、電子申請ならデータでスピーディに処理できます。

## 導入も簡単だよ！



マイナンバーカードや住民基本台帳カード（以下「マイナンバーカード等」といいます）を使うと、電子証明書の取得の手間や費用がかかりません。（ICOカードリーダライタが別途必要です。）

まずは、e-Govウェブサイト\*へアクセス！  
<http://www.e-gov.go.jp>

\*電子申請の総合窓口サイト「e-Gov（イーガブ）」  
電子申請についての利用案内が掲載されています。



## 電子申請の事前準備をはじめましょう！



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署 (H30. 1)

## チェック 1 パソコンとブラウザソフトを確認します

パソコンとブラウザソフトが、電子申請に必要な動作環境を満たしているか確認します。



推奨されるパソコン環境→「e-Gov電子申請システム動作確認環境」

<http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup01/recommended.html>

## チェック 2 Javaを確認します

ご使用のパソコンに、電子申請で必要な最新版のJavaがインストールされているか確認します。



Javaが最新版でない場合→「Javaを準備する」

<http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup02/index.html>

## チェック 3 電子証明書を取得します

電子証明書は「ICカード形式」と「ファイル形式」の2種類があります。



## ICカード形式

- ・公的個人認証サービス（マイナンバーカード等）を活用できます。
- ・民間の認証局からの取得も可能です。

## ファイル形式



- ・法務省の「商業登記に基づく電子認証」を活用できます。



電子証明書は、「認証局」と呼ばれる発行機関から取得できます。

[http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup04/manu\\_certificate.html](http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup04/manu_certificate.html)



これに加え、以下の方法でも利用可能です。

★ H29.12.1より、公的個人認証（マイナンバーカード等）を使用した電子署名・電子証明書による届出が可能となりました!! ICカードリーダライタ（マイナンバーカード等を読み込む機器）をご用意いただき、お手持ちのマイナンバーカード等を読み込ませて電子署名を行ってください。

※社会保険労務士又は社会保険労務士法人（以下「社労士等」といいます。）が提出代行により電子申請を行う場合には、氏名のみではなく、社会保険労務士の資格を有する者であることを確認できる電子証明書の添付が必要です。

※マイナンバーカードの取得は、マイナンバーカード総合サイトを参照してください。

<https://www.kojinbango-card.go.jp/index.html>

※ICカードリーダライタについては、公的個人認証サービスポータルサイトの「ICカードリーダライタのご用意」ページを参照してください。 [http://www.jpki.go.jp/prepare/reader\\_writer.html](http://www.jpki.go.jp/prepare/reader_writer.html)

★ H29.12.1より、社労士等が、P4の対象手続の提出代行を行う場合、提出代行に関する契約書等をPDF形式で添付すること等により、使用者の電子署名・電子証明書を省略することができます！（ただし、最低賃金法の届出等を除きます。）

※添付様式の見本等は<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>

の「社会保険労務士の皆様へ」の欄に掲載しています。

## チェック 4 ブラウザのポップアップブロックを解除します

ブラウザソフトにポップアップブロックが設定されていたら、解除します。



「ポップアップブロックを解除する」

<http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup01/popup.html>

## チェック 5 「信頼済みのサイト」に登録します

電子申請でアクセスするサイトを、「信頼済みのサイト」に登録します。



「信頼済みサイトへの登録」

<http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup01/trust.html>

## チェック 6 電子申請用プログラムをインストールします

専用の電子申請用プログラム（無料）をインストールします。



「電子申請用プログラムのインストール方法について」

<http://www.e-gov.go.jp/help/shinsei/flow/setup03/index.html>

## &lt;トップページ&gt;

電子政府の総合窓口 **e-Gov**

行政機関等ホームページ検索 検索 powered by Yahoo! JAPAN

調べる ご利用ガイド

申請・手続をする

e-Gov電子申請システム  
自宅や職場のパソコンから行政機関に対する申請・届出等の手続ができます。

意見・要望を提出する

e-Gov電子申請システム

各府省関連申請・手続

申請・届出等の手続案内  
調達情報・電子入札  
情報公開・公文書管理  
法令適用事前確認手続

申請・手続をする

e-Gov電子申請システム

各府省およびe-Govからのお知らせ 電子申請メニュー

重要なお知らせ

2017年9月26日 Java実行環境(Java9)について(予告)9/26追記  
2017年3月29日 外部連携API経由による証明書情報追加・更新に関するお知らせ  
2017年2月28日 一括申請機能の新規利用申込みの受け停止について(平成30年末)

お知らせ

バーソナライズ パーソナライズログイン →

バーソナライズとは  
バーソナライズパスワードを忘れた方

バーソナライズの開設

e-Gov電子申請システムを初めて使用する方へ

e-Gov電子申請システムを e-Gov電子申請システムの

スクロール

電子申請メニュー

申請・届出

本人または社会保険労務士などの代理人が申請・届出をする場合

申請(申請者・代理人)

手続の申請を行つ場合は、こちらから検索してください。

署名追加(個別ファイル署名手続)

個別ファイル署名の申請書・添付ファイルに署名を追加する場合は、こちらから行ってください。

電子申請システム

e-Gov電子申請手続検索

キーワードを入力 このキーワードを  全て含む  いずれかを含む

キーワードの検索対象を入力  手続名から検索  手続情報全体から検索

結果表示件数 表示件数 10 件

府省を指定する 個別の府省を指定して検索することができます。  
府省の指定を行わない場合、全府省が対象となります。

検索 クリア

キーワードを  
入力して検索

- 「36協定届」 → キーワード「時間外」
- 「1年単位の変形労働時間制に関する協定届」 → キーワード「変形」
- 「就業規則の届出」 → キーワード「就業規則」

## 電子申請が可能な手続の一覧

労働基準法及び最低賃金法等の届出等で  
電子申請が可能な主な手続は、以下のとおりです。

1	時間外労働・休日労働に関する協定届(各事業場単位による届出)
2	時間外労働・休日労働に関する協定届(本社一括届出)
3	時間外労働・休日労働に関する協定届(事業場外労働に関する協定付記)
4	時間外労働・休日労働に関する労使委員会の決議届
5	時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届
6	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請
7	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届
8	就業規則(変更)届(各事業場単位による届出)
9	就業規則(変更)届(本社一括届出)
10	1年単位の変形労働時間制に関する協定届
11	1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届
12	1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届
13	事業場外労働に関する協定届
14	専門業務型裁量労働制に関する協定届
15	企画業務型裁量労働制に関する決議届
16	企画業務型裁量労働制に関する報告
17	休憩自由利用除外許可申請
18	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請
19	断続的な宿直又は日直勤務許可申請
20	最低賃金の減額特例許可の申請
21	貯蓄金管理協定の届出
22	預金管理状況報告
23	預金管理状況報告(本社一括届)
24	事実上の倒産認定申請
25	未払賃金額等の確認申請
26	解雇制限除外認定申請
27	解雇予告除外認定申請
28	児童の使用許可申請
29	年少者に係る深夜業時間延長許可申請
30	帰郷旅費支給除外認定申請
31	寄宿舎規則(変更)届
32	事業場附属寄宿舎設置・移転・変更届
33	寄宿舎内での事故発生報告
34	寄宿舎内での労働者死亡又は休業日数4日以上の休業の報告
35	寄宿舎内での労働者の休業日数4日未満の休業の報告
36	事業附属寄宿舎規程第36条による適用特例許可申請
37	事業附属寄宿舎規程第2章適用除外許可申請
38	建設業附属寄宿舎設置・移転・変更届
39	集団入坑の場合の時間計算特例許可申請
40	適用事業報告
41	職業訓練に関する特例許可申請
42	審査及び仲裁の手続の申立て(労働基準監督署)(審査請求・労災)
43	休業補償及び障害補償の例外認定の届出

※上記のうち、1～3「時間外労働・休日労働に関する協定届」、8・9「就業規則(変更)の届出」及び10「1年単位の変形労働時間制に関する協定届」についての詳しい操作方法は、パンフレット「労働基準法、最低賃金法等の届出等は、電子申請が便利です！」に掲載していますので、ご覧ください。

パンフレット掲載先：<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html>